

事務事業名		気仙地方農政連絡会等参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	015 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目																									
	施策名	210 産地化をめざした農林業の振興		单年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 单年度繰返 (開始 年度～)		会計 款 項 目 事業																									
	基本事業名	011 農業経営の安定化				01 06 01 01 04																									
根拠法令				事務事業区分																											
所属	部課名	農業委員会事務局		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																											
	課長名	飯田 秀																													
	係名	農地係	電話						27-3111																						
	担当者	細谷真実	内線						356																						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
気仙地区2市1町の農業委員会及び沿岸広域振興局大船渡農林振興センターの構成により、地方農政問題の研究と活発な農業経営を推進することを目的とした会への参画事業。 具体的な業務は以下のとおり。 ①負担金の拠出 ②この会が企画する合同研修会への参加						<table border="1"> <tr><td rowspan="10">総 投 入 量 (千円)</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>					総 投 入 量 (千円)	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総 投 入 量 (千円)	国庫支出金																														
	都道府県支出金																														
	地方債																														
	その他																														
	一般財源																														
	事業費計(A)	0																													
	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計(B)	0																													
	トータルコスト(A)+(B)	0																													
事業費の使途は以下のとおりである。 ①負担金 ②参加のための会議・研修会出席に必要な費用弁償等																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

幹事会(2回)、総会(1回)、農業委員合同研修会開催地業務(1回)研修会2回(全員・気仙女性委員)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

2市1町の農業委員会会長・事務局長、沿岸広域振興局大船渡農林振興センター所長

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

近隣市町で農業に関する方策等を協議し、情報の共有化を図る。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

農産物が安定して高く売れる。

(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	会議(視察を含む)開催数	件
イ	研修会開催数	回
ウ		

(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
カ	気仙地方農政連絡会会員(幹事含)数	人
キ		
ク		
サ	合同研修会等出席者数(情報交換延べ人數)	人
シ		
ス		

(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称		単位
サ	合同研修会等出席者数(情報交換延べ人數)	人
シ		
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(実績)		元年度(目標)		2年度(目標)	
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計(A) 千円	46	40	40	44	46	46
人 件 費	正規職員従事人数	人	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	100	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
	人件費計(B)	千円	400	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
	トータルコスト(A)+(B)	千円	446	360	360	360	364	364	366	366	366	366	366
⑤活動指標	ア	件	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	イ	回	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3
	ウ												
⑥対象指標	カ	人	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	キ												
	ク												
⑦成果指標	サ	人	73	69	66	78	78	78	78	78	78	78	78
	シ												
	ス												

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和33年に当時の気仙地方の2市2町の農業委員会と岩手県の農政担当出先機関が緊密な連絡を保ち、地方農政問題の研究と活発な農業経営を推進することを目的に成立された。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成13年度に大船渡市と旧三陸町が合併したことにより、構成員が減少した。(旧三陸町会長・事務局長)

平成23年の東日本大震災で、事業が一時停止し、平成25年事業が再開されたが、会員の先進地視察について見直しを図り、負担金額については、1市町あたり35,000円から30,000円に縮減された。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2市一町の農業委員からは、気仙地方の農業委員向けの研修会・情報交換会は外にならないため、継続を望まれている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 農政活動が活発な近隣市町村の情報を得る事で農業の振興を図ることできるため、体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 気仙地方の農業振興には、近隣市町の農業委員及び沿岸広域振興局大船渡農林振興センターが中心となっているため、参考とする内容も多く、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 現在のこの会の構成員は2市1町の農業委員会長と沿岸広域振興局大船渡農林振興センター所長の4名と幹事である事務局長3名であり、地方農政と農業者の代表という立場から妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 幹事会において、合同研修の内容を充実させることで成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 中山間地域である管内沿岸相互の農業委員会関係の情報交換・意思統一の場がなくなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 震災時に事業を停止したことによる繰越金と事業の見直しにより、平成25年度には、負担金が35,000円から30,000円に減額された。研修会も2~3回開催しており、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 2市一町もじまわりで事務局や研修会開催を運営しており、必要最小限の業務時間である。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 研修会等は、事業費の一部を、参加者に負担してもらっており、公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
 - 2 改革改善(縮小・統合含む)
 - 3 終了・廃止・休止
-

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

- ・研修会開催には講師の選定などのため、早めの日程調整が必要である。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト			
		削減	維持	増加	
成績	向上			●	
	維持				X
	低下		X	X	X

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

気仙地方における農業委員の情報交換の場であり、農業委員会法改正に伴い今後ますます農業委員に対する研修の充実が求められることから、より効果的な活用に努める。